

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和6年7月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
毛利二丁目第二市街地住宅の用途廃止に係る 居住者説明等業務	令和6年7月1日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽 2－4－2 4	3010001088790	27百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,468百万円	1/3以上1/2未満	
赤羽台保存住棟躯体改造・耐震改修その他 調査追加工事監督業務	令和6年7月2日	(株) セン建築設計事務所 東京都新宿区新宿 1－5－1	5011001043635	8百万円	2人	代表取締役 代表取締役	副本部長 工事事務所所長	352百万円	2/3以上	
ＲＯ６多摩ＮＴ長峰社の一番街環境整備 (土木) 実施設計	令和6年7月26日	(株) シー・エルコンサル 東京都新宿区片町 4－6	2011101032235	5百万円	1人	相談役	専門役	75百万円	2/3以上	
ＲＯ６豊島五丁目団地1号棟他1棟窓建具 改修工事監督業務	令和6年7月30日	(株) セン建築設計事務所 東京都新宿区新宿 1－5－1	5011001043635	4百万円	2人	代表取締役 代表取締役	副本部長 工事事務所所長	352百万円	2/3以上	
ＲＯ６多摩ＮＴエステート貝取ー1他1団 地外壁修繕その他工事	令和6年7月1日	東京住宅サービス (株) 東京都武蔵野市桜堤 1－1－2 2	8012401011534	358百万円	1人	代表取締役	技術研究所住まい技術研究チームリーダー	2,952百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が 1 者応札・ 1 者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
R O 6 豊島五丁目団地 1 号棟他 1 棟窓建具 改修工事	令和6年7月12日	(株) 環境保全サービス 東京都新宿区住吉町 1－1 5	8011101004518	556百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4, 402百万円	2/3以上	
【URコミュニティ東日本】神代団地エレ ベーター改修工事監督業務	令和6年7月1日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町 1 2－ 5	4011101036787	1百万円	2人	代表取締役 監査役	東日本賃貸住宅本部 副本部長 九州支社 支社長	361百万円	1/2以上2/3未満	
令和 6 年度世田谷区における子育て世帯を 中心とした地域コミュニティ活性化方策調 査	令和6年7月11日	(株) UR リンケージ 東京都江東区東陽 2－4－2 4	3010001088790	4百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13, 468百万円	1/ 3 以上 1 / 2 未満	1 者応札等
令和 6 年度東京東エリア内団地におけるス トック再生検討業務	令和6年7月5日	(株) UR リンケージ 東京都江東区東陽 2－4－2 4	3010001088790	8百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13, 468百万円	1/ 3 以上 1 / 2 未満	

※ 1 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
※ 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。